

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690126 中学校管理事業（中学校管理運営事業）		主管課名 教育行政課												
	この事務事業の位置		課長名 鈴木 正憲												
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成													
	施策	豊かな心と個性が輝くまち													
	基本事業	教育内容・活動の充実													
	(1)事業の概要														
	義務教育施設として中学校を管理運営していくのに必要となる基本的なハードの整備・ソフトの充実を図る。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>各種業務委託件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>各種工事実施件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>用地借地件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	各種業務委託件数	件	各種工事実施件数	件	用地借地件数	件	その指標	
	名 称	単 位													
	各種業務委託件数	件													
各種工事実施件数	件														
用地借地件数	件														
その指標															
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中学校を管理運営していくのに基本的に必要となる消耗品、備品の購入、光熱水費の負担、修繕各種施設管理委託、賃借、補修工事等を実施しました。													
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
市立の中学校			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市立の中学校数</td> <td>校</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市立の中学校数	校							
名 称	単 位														
市立の中学校数	校														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
教育環境を確保する			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>学校運営を行っている中学校数</td> <td>校</td> </tr> </table>		名 称	単 位	学校運営を行っている中学校数	校							
名 称	単 位														
学校運営を行っている中学校数	校														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> </table>		名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%							
名 称	単 位														
教育基本計画における重点施策の達成率	%														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値							
(5)の活動指標		件	18	18	19	20	20	20							
		件	3	4	5	5	5	5							
		件	0	0	0	0	0	0							
(6)の対象指標		校	4	4	4	4	4	4							
(7)の成果指標		校	4	4	4	4	4	4							
(8)の結果の成果指標		%	96.2	98.1	100	100	100	100							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01				
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	68,688	77,577	123,631	292,887	117,189	35,005							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	15,453	0	58,473	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	9,556	31,983	0	0	0	0							
	一般財源	千円	59,132	30,141	123,631	234,414	117,189	35,005							
人件費B		千円	5,100	2,225	2,225	2,225	2,225	2,225							
正職員従事時間×人数		時間×人	182×7	300×2	300×2	300×2	300×2	300×2							
正職員以外の人件費		千円	300	0	0	0	0	0							
その他費用C		千円	509	438	438	438	438	438							
トータルコストA+B+C		千円	74,297	80,240	126,294	295,550	119,852	37,668							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/校	18,574	20,060	31,574	73,888	29,963	9,417							
		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690126	中学校管理事業（中学校管理運営事業）		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	学校開始			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			・施設の経年に伴い機器類（設備等）の不具合が報告されている。 ・広域避難所としての機能の充実が求められている。 ・障がいのある生徒の受入れ体制の充実が求められている。		
学校設置に伴い、必ず必要となる						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	自治事務	→	根拠法令	学校教育法
					この事務を行う根拠又は理由	「市町村は、その区域内の学齢児童・生徒を就学させるのに必要な小・中学校を設置しなければならない」とされている
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
			できない	→		縮小
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	追加	内容	
			できない	→		絞込み
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	対象指標となる中学校は全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名		
			ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容		
			ない	→		
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容		
			ない	→		
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
			ない	→		検討が必要
		受益者がいない				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						